

好況期における個別資本の競争の展開

谷村 智輝

I はじめに

本稿は、産業循環の好況局面 (Prosperität; prosperity) における個別資本の競争に焦点をあて、この局面での競争の展開が過熱的局面 (Überstürzung; over-excitement) への転化をもたらすこと、そしてそのような過程で、過剰資本 (redundancy of capital, excess capital) が形成されることについて述べる¹⁾。このような分析をつうじて、産業循環の上昇・拡大局面から、下降・収縮局面への転換にむけての、基礎的な考察が与えられる。

筆者は、これまで、産業循環の論証にあたって、個別資本の再生産過程を個別資本の利潤率をめぐる競争の過程として検討してきた。そのさいの基本的な問題意識は、つぎのように表現できる。

Marx は産業循環を、「産業の生活経路」(*Das Kapital* I, S. 661.) と表現したが、これは、主体としての個別資本の産業における運動、すなわち、個別資本の再生産 (蓄積) とこれにもとづく個別諸資本間の競争の所産であるにとらえることができる。この点は、以下本稿で述べるところだが、端的にいえば、個別資本の再生産過程は、自己の価値増殖にもとづいた個別資本自身の成長プロセスであり、個別資本の利潤率、蓄積率といった要因が、この過程に内的なも

1) たとえば、*Das Kapital* II, S. 186 では、固定資本が周期的恐慌の物質的基礎を与えることについて述べる過程で、産業循環の局面転換が、「この循環のなかで事業は、不振、中位の活況、過度の繁忙、恐慌という継起する諸時期を通る」と表現されている。Marx の場合、諸局面の表現には、さまざまなヴァリエーションが存在している。どの記述を妥当とするかは、循環の開始点の確定に依存するというほかはない。この点について、本稿 II を参照のこと。

のとして措定される。ここで競争とは、個別資本の価値増殖・成長の競争にはかならないから、こうした競争は、利潤率、蓄積率といった要因をめぐっておこなわれると考えられる。また、競争は、ある産業内で展開されるとみることができである。さらに付言するならば、このような競争を社会的連関においてとらえれば、中・長期的には、一社会の産業編成が形成・成立することになると考えられよう。いずれにせよ、このような産業における個別資本の競争が、産業循環として現れる、より正確に言えば、個別資本の競争の展開が、産業循環諸局面を進行させていくのであり、産業循環の論証にとっては、利潤率、蓄積率という、再生産過程に内的な諸要因に着目することが、必要不可欠になると考えられるのである。

従来、産業循環論と「恐慌の必然性」論との連関が問題にされてきたわけだが²⁾、恐慌の必然性論、実現理論的なアプローチでは、利潤率および資本蓄積率が、再生産論とりわけ社会的総資本の再生産論のフレームワークにおいて独立変数としてとらえられないということに、決定的に限界づけられている³⁾。さらに、社会的総資本の再生産の分析は、「資本一般」分析であり、個別資本の競争の展開過程が欠如している。こうしたことから、社会的総資本の再生産に立脚していることによって、産業循環に対する十分な論証が与えられているとはいえないのである⁴⁾。

これに対して筆者は、「個別資本の再生産過程」⁵⁾をスタンプポイントとし、個別資本利潤率と蓄積率が、競争を規定する基本的な関係について論じた〔谷村、2000〕。また、個別資本の再生産過程において利率をとらえたうえで、これと利潤率の基本的関係について考察し、利潤率をめぐる個別資本の競争の展

2) この点についての筆者の整理は、谷村〔1996a〕〔1996b〕を参照。また、産業循環論の諸学説をサーヴェイした比較的最近の文献として、松橋〔1998〕を挙げておく。

3) この点については、さしあたり、谷村〔1996a〕〔1996b〕を参照されたい。

4) この点については、谷村〔2000〕、〔2001〕を参照。結論的には、再生産表式論は、社会の再生産、階級の再生産を問題にしており、資本の再生産過程とは異なる分析である。

5) 「個別資本の再生産過程」アプローチは、大野〔1997〕、大野〔1998〕とくにその第4章、大野〔2001〕を参照した。いうまでもなく、本稿におけるいっさいの誤りは筆者にある。

開過程に位置づけた〔谷村, 2001〕. そのさい, 産業循環の一局面である恐慌は, 利潤率の無化にもとづく蓄積停止に起因することと, このような過剰資本は利潤率と利子率の対抗関係をつうじて顕在化するということを展望した.

そこで本稿では, 個別資本の再生産過程について考察したうえで, 好況局面が, この局面での個別資本の競争によって, つぎの過熱的局面へと転化していくこと, そして過熱的局面での個別資本の競争が, 過剰資本の現実化を帰結させる点について, 基本的な分析を与えたい.

具体的な課題として, 本稿では, つぎの諸問題をとりあげたい. 第一に, 好況期の資本蓄積が, 規模の拡大競争を主軸として展開されること, 第二に, 規模の拡大競争が市場での価格競争に転化すること, 第三に, この価格競争の進展が, 資本過剰の顕現をもたらすことである. 資本過剰概念については以下で私見を述べるが(本稿Ⅲ-3), これは, 利潤率と利子率の関係, とりわけ両要因の変動過程での抗争・衝突が, 重要な意味をもってくると考えられる. 以上, 本稿は, 個別資本再生産過程にもとづいて, 好況から過熱への産業循環局面の進行を個別資本の競争の展開過程として論じることを目的としている.

さて, 産業循環局面の進行は, ある局面とつぎの局面との原因—結果の関係においてとらえられる⁶⁾. そこで, まず次節において, 個別資本の競争の基本的な態様を, 「個別資本の再生産過程」にそくして述べつつ, このような分析フレームワークが, 個別資本の運動を因果的にとらえることを可能とする点について論じたい. また, 利潤率と利子率の関係について, 本稿にかかわるかぎりでは基礎的考察を与えておきたい.

Ⅱ 個別資本の再生産過程と競争

1 産業循環論の分析視角

上述したように, 筆者は, 産業循環を個別資本の競争過程としてとらえると

6) 「結果がまた原因になるのであって, それ自身の諸条件を絶えず再生産する全過程の変転する諸局面は周期性の形態をとるのである。」(Das Kapital I, S. 662)

いうことが産業循環の解明にとって必要不可欠であると考えているが、そのさい分析の出発点は、産業循環の不況局面 (depression) にあると考えている。産業循環論は、各々の循環局面に固有な性格とそれらの動態を局面の内的連携から解明することといえようが、廣田 [1998] は、この産業循環の開始点の確定を、つぎのように意義づけている。すなわち問題は、「結果が原因となる交互的な運動関係の中で、この運動を内発的に始動させていく規定因を確定する」⁷⁾ ことにほかならない。

このような問題意識は、つぎのような内容を含んでいる。第一に、産業循環が時間を軸とした変化の過程としてとらえられるということである。換言すれば、運動としてとらえられる必要があるということである。筆者は、この運動の主体として、個別資本を指定する。第二に、産業循環は、このような主体としての個別資本による、競争の展開過程であるということである。第三に、運動を起動させるのは、それに内生的な要因である。第四に、この運動が、原因と結果のプロセスとしてとらえられなければならないということである。こうして、産業循環が個別資本の因果的な運動の織りなす競争として自生的に現れてくる現象であり、循環の起動因として主体の能動的な行為と主体間の行為の連関が、直接検討されなければならないと考えられる。

このような分析視角の正当性を認めるかぎり、つぎのことに留意しておく必要がある。第一に、循環の起動因を何に求めるべきかということがさしあたりの問題となるが、主体としての個別資本の運動が因果的にとらえられなければならないということであれば、再生産表式に依拠したアプローチは、このような分析にとって不適當であるということである。というのも、恐慌の必然性論の問題点でふれたように、再生産表式は、社会の商品の再生産をつうじた階級

7) 廣田 [1998], 349ページ。廣田 [1998] では、利潤率と蓄積率の因果において利潤率が主導となる点が指摘されている。さらに循環の開始点が回復局面であることが論じられている。この点では、筆者は、不況期における利潤率上昇の内的動因を新技術導入に求めているが、これは不況期からの脱出＝回復の開始ということにはほかならない。また、ここでの利潤率が一般的利潤率と区別されなければならないということにも、筆者は同意する。しかし、それが「市場利潤率」と規定される点には問題が残る。

の再生産に主眼があるため、社会の生産物の分配関係が問題となり、個別資本の運動・競争の展開ではないからである⁸⁾。この問題は社会的総生産物の分配が原因（独立変数）となり、個別資本の運動に内的な要因が結果（従属変数）として規定される。

こうしたアプローチに対して、「個別資本の再生産過程」を吟味することによって、個別資本の因果的な運動が論理的に明らかになる。「個別資本の再生産過程」は、大野（2001ほか）によって与えられたアプローチだが、これは「因果律からなる個別資本の運動法則の展開」として意義づけられる。そこで、筆者の理解するかぎりでは、個別資本の再生産過程を整理しておきたい。

2 個別資本の再生産過程

個別資本の再生産と循環の過程は、資本の投下→資本の産出→資本の(再)投下→資本の産出……と表現される。これは、投下資本 (K) →産出資本 (X) の循環としてとらえられる。これは、個別資本の営む事業の循環、個別資本の再生産過程を表現しており、個別資本の行動にそくした因果的表現であると考えられる。

この循環をみると、まず問題になるのは、資本投下である。投下資本 (K) は、個別資本の技術的構成にしたがって、物的資本と労働力に分かれる。換言すれば、「技術」は物的資本と労働力の組み合わせと定義できる。ここで注意されなければならないのは、資本投下は資本の技術的構成に規定されることから、個別資本は、ある特殊な「産業」において、再生産過程を事業として営むということである。というのも、産業自身はその部門に一般的・平均的な技術的構成に特徴づけられ規定されるからである。つぎに、産出資本 (X) は、「産出商品総量あるいは総売上高」と表現される。ここで X は、産出された商品が貨幣に転化する過程にあるものとして定義される。産出商品がどれだけ実現されたかということに主眼をおくアプローチ——市場論と言い換えてもよい

8) 再生産表式論が資本の運動を開示しない点については、谷村〔2000〕を参照。

——から見る場合に、産出商品量と総売上高は量的に異なることが強調されよう。しかし、要点は、「貨幣や商品という存在が資本 K , X で表示する運動に置き換えられる」ということである (大野2001, 33ページ)。個別資本の再生産過程は、実現問題、さらにいえば市場における社会の全生産物が分配される問題とは区別される。

さて、この個別資本の循環の範式を、時間の流れのなかで、 $K_t \rightarrow X_t \rightarrow K_{t+1} \rightarrow X_{t+1}$ として、個別資本の再生産過程としてとらえることによって、「個別資本の基本方程式」、 $g = fr$ が導出できる⁹⁾。すなわち、個別資本の t 期から $(t+1)$ 期にかけての成長率 (g) が、 t 期における利潤率 (r) と、 t 期から $(t+1)$ 期への蓄積率 (f) すなわち t 期における利潤の $(t+1)$ 期の資本への転化の比率に、規定されるということである。大野 [2001] では、基本方程式は、個別資本が運動を展開し産業を編成していくうえでの核心的な規定と位置づけられ、蓄積の基本方程式を用いて、産業内での個別資本の競争と産業編成における産業ごとに異なった部門利潤率を表現できる、さらに、利潤率と蓄積率の変動は、個別資本の蓄積循環の局面で連動し、結果として個別資本の成長率が変動する産業循環を表現することができると述べられている。

さて、個別資本は価値増殖を目的とするがゆえに、自己の成長ということが個別資本の自己目的となる。いま、個別資本が、出発点として資本投下の意志決定に直面している状況を考えよう。このとき、今期の利潤率に対する期待が高まれば、成長率を高くすることが期待できる。そこで、個別資本が資本投下を決定するにあたって、次期の利潤率を高める可能性の存在が問題になる。個別資本の循環をみても明らかなように、運動の開始は、資本の投下にある。いうまでもなく、利潤率は資本の投下に根拠づけられるのである。そこで、利潤率を高めることは、資本の運動の開始それ自身を問題にするかぎり、欠くことができない。

9) $f = (K_{t+1} - K_t) / (X_t - K_t) = (K_{t+1} - K_t) / K_t / (X_t - K_t) / K_t = \{(1+g) - 1\} / \{(1+r) - 1\} = g/r$ より。基本方程式の導出過程の詳細は、大野 [1999], 121ページ、大野 [2001], 39ページを参照のこと。

個別資本の利潤量が增大するのは、形式的につぎの場合である。① 資本の商品生産量の増加にもついで商品価格低下・実現量の増大の場合、② 投下資本を節約する場合。このような2つのケースが個別資本の競争の形態となる。前者は、商品量の増大ということから、資本の生産性をめぐる競争である（生産性基準での新しい機械の採用・競争）。後者は、個別費用価格の低減による特別利潤の獲得をめぐる競争である（費用基準での新しい機械の採用・競争）。競争市場では各々の資本にとって市場価格は外生変数となるから、投下資本を低減することだけが、みずから利潤率を高める唯一の手段である。このような意味で、投下資本の低減は、より能動的で根本的な資本の行為というべきである。

つぎに、先に述べた「基本方程式」から明らかに、個別資本の成長率は蓄積率を高くすることによっても高めることができる。蓄積率の自己決定には、それにおうじた期待形成の状況があらう。これは産業循環のなかで具体化されるといわざるをえないが、蓄積率を高くすることは、個別資本の規模の拡大というかたちで作用する点に注意を喚起したい。いうまでもなく、利潤率が低い資本でも、蓄積率を高めることで自己の成長を成し遂げることができるのである。

3 利潤率と利子率について

上述のように、個別資本は自己の成長を目的とし、それは利潤率、蓄積率によって規定される。ここで、利潤率と一般的利潤率との相違に注意しておかなければならない。この点は、個別資本の再生産過程が産業においておこなわれることから明らかであろうが、競争を問題にするかぎり、一般的利潤率とは明確に区別されることに留意される必要がある。

一般的利潤率は、異部門間の競争によって成立すると考えられる。すなわち、資本は、より高い利潤率を求めて、低利潤率部門から高利潤率部門に移動することによって、諸部門に均等な利潤率が成立する。この均等利潤率にしたがって生産価格が成立する。市場価格は、一時的に生産価格から乖離するとしても、いずれ生産価格の水準に引き戻されることになる。高利潤率部門では商品供給

量が増大し、他方で低利潤率部門では減少する。このようなかたちで成立する諸産業部門に均等な利潤率は、価格メカニズムのひとつの表現であるといえることができる¹⁰⁾。さらに、このようなかたちでの資本移動は、価格メカニズムをつうじた市場での資本の配分、より正確に言えば、市場での社会的労働の各生産部門への配分のメカニズムであるにとらえることができるだろう¹¹⁾。

高い利潤率を求めての資本移動（異部門間競争）は、諸産業部門における利潤率の相違、とりわけ「高利潤率」部門の存在を与えられたものとしたうえで、個々の資本がそれに反応する受動的な行為である。この移動にさいして、個別資本は競争を必ずしも展開しない。これに対して、同一産業内で個別資本みずからが利潤率を高めるという行為は、主体的で能動的な行為であり、それ自身、競争的である。異部門の競争で利潤率を高めるという競争を考えることはできない。なぜなら、部門の資本構成と部門の特殊な利潤率が指定される必要があるからである。さらに言えば、一般的利潤率の成立は、競争のない世界である。市場均衡と同じく、それは「状態」である。利潤率を高めるという行為が、競争の基本的な形態である。一般的利潤率が成立する世界は、「資本一般」の分析であり、社会の再生産が問題となっているというべきである。そのさいの個別資本の部門間競争は、資本一般に必要なかぎりでの展開である。これに対して、産業循環は、産業における個別資本の競争の過程である。資本の投下によって運動が開始される。そのさい、資本は、資本投下の時点で、技術構成におうじたかたちで生産手段と労働力のための費用項目に分割される。技術構成にしたがって産業が指定され、その産業での個別資本による事業の展開が問題となる。この技術構成が、個別資本の競争をつうじて変化していく。このようなことから、いわゆる景気循環は、産業の循環としてとらえられるべきであると筆者は考える。

10) 伊東〔1999〕は、Marxの異部門競争が市場の調整メカニズムを表現するということについて、古典派とMarxとの連繋、新古典派の価格メカニズム論との相違を強調している。

11) 雨宮〔1983〕は、価格メカニズムと利潤率均等化について論じ、価格上昇の場合でもその財に対する需要が増加すれば、需給不均衡が生じる点について述べている。

このように、利潤率は特殊な産業での個別資本の再生産過程においてとらえられるべき要因である。これに対して利子率は、貨幣市場で決まるものとして、したがってマクロ的な問題である。これは、資金が商品であり、利子率は市場利子率としてとらえられるからである。利子率は、資金商品の市場価格として個別資本にとっては自己の生産物の市場価格同様、外生的要因であり、資本投下の時点で決まっている。ただ、利子率を規定するのは、資金の需要サイドにイニシアティブがある点に注意されるべきである。次期の期待利潤率と今期産出資本量との比較によって次期の資金需要が決まると考えられる。したがって、利子率がいかに低くても、個別資本の期待利潤率が与えられないところでは、運動は行われない。換言すれば、利子率それ自身は、個別資本の運動を起動しないということである。上述のように、資金商品の価格が利子である。ここで利子と資本の区別が強調されるが、基本的に、利子率を超える利潤率の可能性が与えられなければ、他人資金を導入しない。したがって、利潤率が独立変数、利子率が従属変数であり、利子率は産業における個別資本の再生産過程の結果として変動する。この因果的連関に注意しておく必要がある。

4 個別資本の再生産過程と不況局面

このように、資本の再生産過程は、その出発点として、まず資本投下が問題とされる。これは個別資本の運動の開始にかかわる問題である。資本投下をなしえないかぎり、再生産過程は起動しない。この運動の開始は、個別資本再生産過程の循環の原因をなす。産業循環が原因—結果の過程として個別資本の再生産過程において現れるとすれば、個別資本の運動の因果のアナロジーから、不況局面が産業循環の出発点として指定されうる。

というのも、不況局面は、一般に、諸商品の市場価格（そして市場利子率も）が低落しており、また利潤率もきわめて低い事態である。それは、個別資本の再生産過程が停滞している局面である。この局面では、資本投下がなされるかどうかは個別資本にとっての重大事である。そこで、個別資本の再生産過程が

開始できるかどうかという問題になる。不況期の特徴からは、再生産を開始させるため、利潤率を主体的に高めるということが重要になるわけである。

不況期において、利潤率を高めることによって、個別資本の再生産過程を歩むための資本投下の可能性が与えられる。不況期における競争は、利潤率を高めることをめぐる競争である。そのためには、低い市場価格でも利潤を生むような新技術の導入、費用基準での新技術導入によるほかない。新投資のための需要が充足される場合には、新技術導入を果たした率先的な資本は、実際、再生産過程を開始することになる。ここで蓄積需要が満たされるかどうかは、個別資本にとって決定的な問題であるとはいえ、いまの主要な問題ではない。さしあたり、蓄積需要が満たされなければ、不況期からの脱出は不可能であるということをふまえておくだけでよい。

付言しておけば、このような競争は、産業での競争ということになる。産業では、利潤率をめぐる競争が行われる。これに対して、市場では価格競争が行われる。この新技術導入競争が原因となって、つぎの局面での競争——規模の拡大競争——を帰結させることになるが、それについて述べる前に、この局面における利率の水準について付言しておきたい。

上述のように、利率はマクロ的に決まる要因であるが、不況期当初は、一般にどの産業部門でも期待利潤率は極めて低く個別資本の再生産過程が停滞し、再生産・蓄積の需要が小さいことから、利率も極めて低い水準にある。新技術が導入できる例外的な資本が現れたとしても、それが例外的であるがゆえに、新技術導入のための蓄積資金を他人資金で賄う場合でも、利率は依然として低いままであると考えるほかはない。

個別資本は、不況期における競争＝技術導入競争の結果として、みずからの再生産過程を開始しえたとすれば、このような競争は、つぎの競争に転化していく。次節で新たな競争の展開とその帰結について考察しよう。

Ⅲ 好況期の個別資本の競争

1 個別資本規模の拡大とその帰結

以上の考察にもとづいて、好況局面における個別資本の競争の展開をみよう。まず、蓄積の基本方程式から、好況局面の競争の展開は、どのようにとらえられるだろうか。

不況期における率先的な個別資本の運動の開始を仮定した場合、このような個別資本の利潤率は上昇し、その資本の個別的資本構成は高度化することになる。このような資本が産業に登場することで、その産業の他の資本は、他者に駆逐されないために、追隨的なかたちで技術導入競争を展開せざるをえない。これは、新技術の模倣がおこなわれるということにほかならない。追隨的な個別資本の蓄積需要の増大による費用価格の上昇が想起されるが、期待利潤率が高められうるかぎり、したがって資本投下に支障がないかぎりこのような模倣の過程がつづく。その結果、当該産業部門の資本構成は高まり、この部門の特殊の利潤率は高まる。

さて、一般的に、個別資本の蓄積決定は二様の問題に分けられる。第一は、利潤率が高められるかということであり、第二は、生産規模をどれだけ大きくするかである。不況期は、個別資本の運動が不可能である局面と定義される。不況局面からの回復の過程で、より高度化した資本構成が当該産業に一般化していく。当該部門における再生産・蓄積需要の増大によって費用価格が相対的に上昇し、利潤率の期待を圧迫する作用がない場合でも、資本投下の前提となる利潤率について、技術が徐々に普及していく結果、利潤率を高めることが技術的にできないという事態に漸次近づいていく。そこで部門利潤率が一定の水準に落ち着くと考えられる¹²⁾。

12) もちろん、改良は最初の技術導入が起こった後もつづくと考えるのが現実的である。ひとつの革新的技術が導入された後、模倣の過程でも利潤率は高まっていくことが考えられる。しかし、ここでは論旨を明確にするため、生産技術の漸次的改良は捨象している。

このような利潤率を高めることができない状態では、生産規模の拡張が、個別資本にとって重要な契機となる。好況期全体の特徴は、利潤率を高めて再生産活動を開始させる、したがって利潤率の期待をなんとか創り出すということではなく、拡大傾向にある産業でより成長していくことが志向され、その産業でのみずからの地位を確保するために、よりいっそう自己の拡大を志向する局面とみなすことができる。このようなことから、自己の規模を拡大していくかたちでの蓄積競争が展開されると考えられるのである。

規模拡大の意味は、成長率を大きくするために、資本蓄積率を操作することにあると考えることができる。ここで、個別資本が蓄積率を自己決定するということが意味が問われる。新技術の導入によって利潤率を高められない状況の下では、蓄積率を大きくすることによって成長を実現していくことが必要不可欠となる。換言すれば、依然として利潤率を高めることができるなら、回復局面が安定的長期的に継続されるということの意味するにすぎない。規模拡大競争への転化は、当該産業での模倣の進展と革新的技術力の浸透によって、産業での技術的多様性が徐々に消失していくことにほかならない。そして、特殊的利潤率の上昇が止まり、利潤率一定のもとでの競争が展開されると考えられる。

ところで、一般に、蓄積は、自己資金と銀行借入れによっておこなわれるが、前者は好況期の初期で蓄積ファンドとして主要因となり、好況局面がすすむにつれて、借入残高が上昇すると考えられよう。しかし、旺盛な資本蓄積競争によって、貸し付け可能な貨幣資本に比した超過需要から、利子率は高くなっていくと考えられる。この時期の競争が、資本節約的競争にあるのではなく、産業での自己の位置を保つための規模・生産量の増大の競争を主軸としてい一方、自己の利潤率に比して低い利子率にもとづいた、他人資金の積極的的重要による規模拡大が志向されると考えられるのである。

さて、規模の拡大の追求によって、当該部門の商品生産量は不可避免的に増大していく。いうまでもなく、この増大した商品供給量が他の産業における再生産のための需要として順調に吸収されていく場合、供給量の増加がただちに市

場価格の低下を帰結させるわけではない。この点については、諸産業の需要連関にもとづいた、詳細な分析が必要である。とはいえ、規模拡大競争のいっそうの進展は、当該産業の商品価格を低下させる圧力となる。また、好況期からの他人資金の充用の拡大は、利子費用の増加にほかならない。これは利潤率を低下させるように作用する。ここで重要なことは、市場価格の低下圧力と費用の上昇に対して、現在の技術水準にもとづいた資本投下では、利潤率を見込めない事態が現れてくるということである。これは、再生産過程の減退をもたらす。しかしながら、その一方では、再生産過程の維持のために、利子を含む費用価格の回収が不可欠である。そこで、この低下した利潤率を、利潤量の増大でおぎなうための競争が展開される。これが価格競争の展開である。

2 価格低下競争の展開

上述した市場価格の低下、したがって利潤率の低下は、「薄利多売」の競争を帰結させる。すなわち、好況局面での資本蓄積競争の進展につれて、市場価格は低下し、またその一方で費用価格は上昇することになる。そこで、利潤率は低下していくことになる。そこで、この増大した費用を回収し再生産過程を継続するために、個別資本は、市場価格に比して商品価格を低下させることによる利潤量増大を目指す競争すなわち、価格競争を展開する。

ここで、稼働率の上昇が、価格競争の手段となり、価格競争をより激化させるという点に付言しておきたい。というのも、市場価格が低下していく脅威の下で、したがって期待利潤率が見込めない状況にあって、個別資本は新たな蓄積よりも稼働率をあげることで自己の生産量をよりいっそう増加させる¹³⁾。これは、市場価格のよりいっそうの低下をもたらすと考えられるが、これによ

13) 付言すれば、稼働率の上昇に関連して、栗田 [1992] で指摘されている、古い機械設備の修繕・改良、フル稼働のための雇用増大といった「つぎたし投資」がおこなわれるといえよう。これらは、個別資本の蓄積需要といえるが、ここでは、極端なケースとして価格競争に焦点を絞っている。

て、価格競争はますます激化せざるをえない¹⁴⁾。そこで、いわゆる「投げ売り」競争の事態が現れる。この投げ売りは、少しでも自己の費用を回収するために必要不可欠となる。費用価格を回収するために、文字通り利潤率の低下を利潤量の増大で補うのである。このような、市場における個別的分け前の獲得競争がおこなわれること、この分け前は生産物価格が安いほど大きくなること、それをもたらすものが、個別資本の意識的な商品価格低下にあることに注意する必要がある。この投げ売り競争の進展によって、市場価格はよりいっそう低下せざるをえない。この市場価格低下が利潤率をよりいっそう下げることはいうまでもないだろう。

ところで、好況期の分析にさいして、浅利〔1994〕は、稼働率の動きに着目している。稼働率を主軸におくのは、利潤率が実現利潤率としてとらえられているからである。実現ということから不可避免的に、利潤率は社会的に規定されることとなり、個別資本が直接的決定できないものとなる。すなわち、利潤率を実現利潤率、市場利潤率としてとらえると、利潤量は当該資本の商品の実現量によって決まるから、事後的な要因として、換言すれば、個別資本の運動の「結果」の次元でとらえられることになる。この場合、明らかに、利潤率は個別資本が直接コントロールできない。さらに、貨幣賃金率は、雇用の価格として資本投下の時点で個々に決まるが、貨幣賃金で購入される商品量ではかった実質賃金率は、労働者が貨幣賃金と消費手段との交換をつうじて事後的に決定される。したがって、浅利〔1994〕の指摘をまつまでもなく、このような実現利潤率、実質賃金率は、個別的経済主体が決められる変数ではなく、マクロ的な諸関係のなかで決まってくることになるのである。

しかし、このようなアプローチでは、産業循環の過程でいかにして当初の稼働率上昇がもたらされるのかを明らかにできない。その根本的な理由は、浅利〔1994〕でも指摘されているように、稼働率の決定という問題が、個別資本の

14) 催〔1993〕では、好況期における実現率の低下、稼働率と市場価格との低いながらの負の相関の存在が実証されている。

産出量の決定にほかならないからである。産出量の決定は市場次元での問題であるといえる。したがって、産出量をめぐる競争は市場での競争であると考えべきであり、産業での競争とは区別されうる。また、市場と産業との因果的連関からいえば、市場は産業での競争の結果としてとらえられる。したがって、この結果に対応する原因を本来的に照射しえないのである。

確かに、稼働率は、個別資本の決定要因である。また、好況局面以降、稼働率は上昇する傾向にあるといえよう。そこで、問題は、好況局面における個別資本の競争において、稼働率の上昇は主軸となるかどうかである。これまで述べてきたように、本稿では、好況局面で資本規模の拡大の蓄積競争が主軸となり、これが過熱的の局面での価格競争に転化していく点に焦点をあてている。そこで、たんに稼働率上昇による生産量の増大ということではなく、資本自身を大きくすることから、稼働率の上昇とは区別される蓄積率の操作が重要な要因となる。重要なことは、稼働率が、利潤率や蓄積率と相関をもつとはいえても、基本的な因果関係にはないということである¹⁵⁾。繰り返しになるが、稼働率は生産量の決定問題であるのに対して、資本の再生産では、成長率に作用する蓄積率の決定をつうじた資本規模の決定が問題となるのである。利潤率は期待利潤率として、蓄積率とともに自己決定要因となる。上述のように、稼働率は、生産量の決定であり市場での問題と関連づけられる。産業での競争に対して市場での価格競争が全面化する時点で、稼働率の上昇は一定の意味を持つてくると考えられるべきである。

つぎに、投げ売り競争の展開において、利率はどのように作用するだろうか。規模拡大競争の進展とともに、資金商品に対する需要が高まり、市場利率率が上昇する。資本投下にさいして利率が高い水準にある一方で、投げ売り競争によって、資本の産出は低下している。価格低下競争の進展によって、こ

15) この点は、海野 [1985] によって、稼働率変数は、利潤率との恒等関係から導き出されたものである点が指摘されている。この批判に対して、浅利 [1994] では、比較静学分析の観点から利潤率と稼働率の関係性が分析できるとリプライしている。本稿では、比較静学ではなく因果的展開の観点の必要性を主張したい。

の投げ売り競争の事態が現れるとき、支払い資金をより早く回収するために、よりいっそうの投げ売り競争が不可避となる。そこで、利潤率の低下と利率の対抗が帰結される。両者が等しくなることで、企業利得 (Unternehmungsgewinn)¹⁶⁾ がゼロになる。このような事態こそが、過剰資本の顕在化である。

付言しておくなら、利潤率の低下は、再生産のための需要の減退を招く。この再生産のための需要の減退が深化していくことで、他の産業部門との需要連関に動揺が生じ、社会的規模での再生産の停滞を帰結させることになると考えられる。

3 資本過剰について

価格低下競争の展開の帰結として、低下した利潤率と上昇した利率との関係から資本の過剰化がもたらされる。というのも、一般的にいて、資本過剰は資本が無化することであるが¹⁷⁾、資本の無化は、資本が価値増殖する運動体であるがゆえに、価値増殖が不可能になることによる。この無化を端的にいえば、個別資本の利潤率=ゼロという事態をあらわしていると考えられる。運動の主体としての個別資本が、価値増殖と自己の維持をできなくなった事態として現れるのが資本過剰である。

ここで、資本過剰について、Marx の過剰資本概念とりわけ、「資本の絶対的過剰生産」が想起されよう。周知のように、この規定については、これまで多くの研究が重ねられてきた。いま、研究史をたどることが目的ではないので、その網羅的な整理は、別稿にゆずるほかない。ここで、筆者の問題にかかわるかぎりでは資本過剰について述べよう。

さしあたり、Marx における「資本の絶対的過剰生産」(*Das Kapital* III S. 261 以下) を要約すれば、つぎのように整理できるだろう。第一に、資本の過剰生産とは、資本の過剰蓄積であることがふまえられる。その上で、第二に、

16) 企業利得と企業者利得との峻別について、大野 [1998] 160ページを参照。

17) 資本の無化の規定については、谷村 [1997] を参照されたい。

資本の絶対的過剰生産はその規模・範囲そのものが絶対的であることを要件とする。第三に、このような過剰蓄積がどんなものであるかは、資本主義的生産、したがって価値増殖を目的とする追加資本が、ゼロになることであると定義される。第四に、その具体的内容として、労働者人口に比べて資本が増大しすぎて、労働者の絶対的労働時間も延長できず、相対的剰余労働時間も拡張できないようになることがあげられている。したがって、投下資本 ($K+\Delta K$) が、投下資本 K の場合以下の利潤しかもたらさないということである。第五に、このような事態の発生が、賃金の上昇を原因とする剰余価値率の低下に原因を求めている。そこで、資本の過剰蓄積は、資本の資本としての価値増殖に対する諸制限を越えた過剰蓄積を意味する。具体的には、搾取率の資本主義的限度を超えての低下として資本の過剰生産が説かれている。逢坂 [1984] で述べられているように、Marx の絶対的過剰資本は「充用労働力」からみた過剰であるということが出来る。確かに、資本の追加的な投下（したがって新投下資本）部分の利潤率がゼロになることが資本の絶対的過剰生産の包括的な規定であるとはいえ、ここでは、労働力需要の増大→労賃の騰貴→利潤率の低下と搾取率の低下と端的に表現できよう。労働者人口に比べての過剰として、資本の絶対的過剰生産が規定されている。これは労働者の再生産の観点からみたものであるともいえよう。

Marx の「資本の絶対的過剰生産」概念では、「極端な仮定」としてではあられ、雇用労働者の賃金騰貴だけに資本過剰の要因を求めるといふことの問題点は、これまで幾度となく指摘されてきたところである¹⁸⁾。周知のように、宇野 [1953] は、この命題にもとづきつつ自己の恐慌論を展開した。従来、宇野 [1953] における資本過剰論の難点として、賃金の騰貴にも増して市場価格が騰貴するなら利潤率は下落しないということが指摘された。ただ、より根本的な批判は、価格メカニズムの理解である。宇野の場合、価格メカニズムによっ

18) 労賃騰貴以外の諸要因として、たとえば古川 [1957] では、利子率騰貴、原材料価格の上昇、資本の回転速度の上昇、市場価格の変動があげられている。

て商品の需給は均衡化することが強調される。そこで、ある特殊な一商品＝労働力商品だけは、資本みずからが生産できないということに、資本過剰の原因を求めたわけである。ただし、より急激な蓄積停止のために、宇野説では、労賃の騰貴だけでなく、利率と利潤率の衝突が導入される。価格メカニズムによって需給が調整されるということで実現問題からオープンになっているものの、廣田〔1998〕で指摘されているように、価格メカニズムそれ自身によって利率の騰貴を導けないことになっていると批判できる。

ここで、問題は、本稿での展開が価格メカニズム論とどう関連するかということ、労働力に対する超過需要をどうとらえるかということである。個別資本の再生産過程において、実現問題は、最重要な問題ではない。というのも、再生産のための需要が充足されればよいということである。また、再生産過程を進行するに値する期待をもつことができ、労働力雇用を含めた再生産のための必要量がみたされることが重要であり、「高価で充足される場合でも、転売される商品に転嫁できればよい」〔大野, 2001〕ということになる。これは価格メカニズムによって不均衡が調整されるということではない。個別資本の再生産過程の進行は、再生産の需要が充たされるかどうかにかかっており、需給不均衡の存在がただちに再生産を停止させないということである。

逢坂〔1984〕では、資本過剰が労働者人口との対比からの規定ではなく、「資本に比べて資本が増大しすぎた」という意味での資本過剰概念を提起している。そのため、新たな生産力の発展を担う資本部分が、既存の資本価値にどう影響するかを問題にしたが、このとき主眼は、旧資本の潜在的減価が過剰資本に転化すること、換言すれば過剰資本の根拠が資本の潜在的減価にあるということである。利潤率の傾向的下落法則を長期的・傾向的法則としてのみとらえるのではなく、より現実的な利潤率の循環的変動をも含むうる総合的な視点の必要性が提起されている。そのさいのカギとなる問題として、新・旧資本の動態、革新的技術導入による利潤率上昇と旧資本の潜在的減価に着目している点で興味深い。この新資本と旧資本の関係は、確かに、「資本一般の次元とは

異なって、むしろ特殊的に、資本対資本という諸資本相互の関係において、生産力の発展がどのように表されるかを問題とする、いわゆる競争の次元に属するものである」(逢坂 [1984], 194ページ)。そして、革新的新資本群が特別剰余価値の生産にもとづいて、価値的・素材的に増大していく一方で、既存資本の「潜在的な」減価が進む。しかしながら、やがてこの過程は、革新的資本群の量的拡大が旧資本に対して決定的な破壊力となって「事実上の減価」を強制することとなる。「事実上の減価」は、既存資本の価値破壊や遊休化の顕現を表すととらえられている。ここで、「事実上の減価」は、景気の反転において実在化するととらえられているとみてよいだろう。技術導入と個別資本の価値増殖の追求という点では、興味深い試みであると評価できる。

このような過剰資本概念は、一般的利潤率を基準にして、新・旧社会的価値の交替においてとらえられており、市場利潤率を抜きにしていることが批判されている¹⁹⁾。むしろ、私見では、利潤率低下法則と循環論とを同次元で述べられるかどうか、さらにいえば、上述のような一般的利潤率の成立における競争との問題が疑問として残る。そこで、潜在的減価の顕在化は、社会的総資本の再生産と結びつけられる²⁰⁾。また、旧資本の事実上の減価だけでなく、新資本の価値破壊について考慮されていない。

資本過剰は、資本の資本としての過剰を意味するが、これは、資本の再生産過程にもとづいて過剰資本が規定される。再生産のための需要がない事態が、資本の過剰となる。これは一定の期待利潤率を見込めないということに根拠づけられる。個別資本の再生産過程では、資本の技術水準において一定の利潤率を見込めない、したがって資本投下できないことが、資本過剰を意味する。しかしながらこのような資本過剰は、期待利潤率の低下からただちに顕在化する

19) もうひとつの批判点として、逢坂 [1984] で、革新的資本群の生産力水準がつぎの産業循環で社会的に支配的なものとなると考えられている点である [廣田, 1998, 356-357ページ]。筆者は、この点について「資本の無化」の概念を適用したい。

20) 「既存資本の『減価』が依然として潜在的であるのは、それが社会的総資本の再生産と流通にとって不可欠な一定の諸条件や諸関連からなる容器の限界内にあるからである」逢坂 [1984] 208ページ。

のではなく、この基本関係において、利潤率の低下と利子率の騰貴とによって、資本は相対的に過剰となると考えられるのである。すなわち、価格競争をつうじた利潤率と利子率との対抗によって企業利得がゼロとなることによって、資本過剰が顕在化するものと考えられるのである。

Ⅳ お わ り に

本稿では、産業循環の各局面の因果的進行を明らかにするために、個別資本の再生産過程に立脚し、利潤率、蓄積率をめぐる個別資本の競争の展開、そして利子率の動態を、好況期の個別資本の競争として論じた。好況期における個別資本規模の拡大をめぐる競争によって、商品供給量の増加が不可避となる。この供給量が他の再生産のための需要として吸収されるかぎり、ただちに市場価格の低下を帰結させないものの、よりいっそう競争が進展していくなかで、商品供給量の増大と費用価格の上昇によって、市場価格が低下すると同時に一定の利潤率が見込めない事態が現れてくる。その結果として、利潤率低下を利潤量の増大で補うための価格競争が現れる。それは、ますます市場価格、そして利潤率を低下させることになる。その中で、自己の費用の回収とりわけ、支払い資金の回収を目的とした投げ売り競争が展開される。利潤率の低下と利子率との対抗は、企業利得をゼロに近づけていく。これが過剰資本の顕在化過程にほかならない。

個別資本の再生産過程は、循環範式から明らかに、資本投下すなわち再生産のための需要（＝資本財需要と労働者による需要）が運動の原因となる点に主眼がおかれる。市場での需給不一致の本質は、この再生産のための需要の減少が原因であると考えられる。再生産のための需要の減退自身は、一定の期待利潤率を見込めないということが原因である。換言すれば、次期の資本投下に値する利潤率の見込みが与えられず、資本投下がおこなわれないことに根本的な原因があるのである。したがって、ある産業部門で市場価格が低下することは、他の産業部門での再生産のための需要連関に規定される。したがって、当該部

門での市場価格の低下，利潤率の低下の真の究明には，個別資本の再生産過程を，社会的な視点からの蓄積関係＝産業編成をも加味して検討される必要がある。しかし，本稿では，同じ産業にある個別資本の競争の展開に制限されており，個別資本の競争と産業編成との関連は残された問題となっている。産業循環は個別資本の再生産過程と諸資本の競争にもとづくということが，本稿の基本的問題意識であった。産業循環は一産業部門にとどまらず，社会的広がりをもったものであることはいうまでもない。次稿で，この問題について考察したい。

【主要参考文献】

- 雨宮照雄〔1983〕「好況期における賃金投機と物価騰貴」『三重法経』（三重短期大学）第61号，1983年12月。
- 浅利一郎〔1994〕「利潤率と実質賃金率の動的関係：好況過程の分析のために」『法経研究』（静岡大学）第42巻第3・4号，1994年3月。
- 廣田精孝〔1997〕「『現実資本の過剰』と『貸付貨幣資本の不足』」富塚良三・吉原泰介編〔1997〕所収。
- 〔1998〕「産業循環の理論的考察をめぐる諸論点」富塚良三・吉原泰介編〔1998〕所収。
- 伊東光晴〔1999〕「『資本論』第3巻を考える」『商学論纂』（中央大学）第40巻第3・4号，1999年3月。
- 栗田康之〔1992〕『競争と景気循環』学文社。
- 松橋透〔1998〕「産業循環に関する諸学説」，富塚良三・吉原泰介編〔1998〕所収。
- 大野節夫〔1997〕「資本の再生産過程表式分析：『資本による資本の再生産』試論」『経済学論叢』（同志社大学）第49巻第1号，1997年7月。
- 〔1998〕『社会経済学』大月書店。
- 〔2001〕「産業と市場の経済学：個別資本の再生産とはなにか？」『経済学論叢』（同志社大学）第52巻第3号，2001年3月。
- 逢坂 充〔1984〕『再生産と競争の理論』梓出版。
- 催 東術〔1993〕「好況局面における利潤率の変動について」『経済論究』（九州大学大学院）第87号，1993年11月。
- 谷村智輝〔1996a〕「均衡蓄積軌道論の限界」『経済学論叢』（同志社大学）第47巻第3号，1996年5月。

- [1996b] 「再生産表式と産業循環」『経済学論叢』(同志社大学) 第48巻第2号, 1996年11月.
- [1997] 「不況からの回復と新技術導入」『経済理論学会年報』第34集, 1997年9月.
- [1998] 「個別資本の競争と技術導入」『経済学論叢』(同志社大学) 第49巻第4号, 1998年3月.
- [2000] 「個別資本の競争の展開: 利潤率の動態と産業循環の基礎」『経済学論叢』(同志社大学) 第52巻第1号, 2000年9月.
- [2001] 「利率と個別資本の競争: 産業循環における利潤率変動との関連」『経済学論叢』(同志社大学) 第52巻第4号, 2001年3月.
- 富塚良三・吉原泰介編 [1997,1998] 『資本論体系 9-1・2: 恐慌・産業循環』(上・下) 有斐閣.
- 鶴田満彦 [1998] 「恐慌の必然性の論定に関する諸学説」富塚良三・吉原泰介編 [1998] 所収.
- 宇野弘蔵 [1953] 『恐慌論』岩波書店.
- 海野八尋 [1985] 「資本の投資行動」金沢大学 *Discussion Paper Series No. 85-1*, 1985年3月.